

経営 サプリメント

テーマ

第1回 中小企業におけるカーボンニュートラル推進のポイント



執筆者
栗田 晃一
Kurita Koichi

[主な経歴]
(一財)省エネルギーセンター、環境省などの省エネルギー診断事業で中小企業300件以上の事業所に省エネルギーのポテンシャルを提案、並びに再生可能エネルギーの導入提案の実績があります。近年はカーボンニュートラルの計画作成支援を行っています。
2022年より中小企業基盤整備機構 中小企業アドバイザー(経営支援)登録。

01 はじめに 窓口に寄せられるカーボンニュートラルの相談状況

独立行政法人中小企業基盤整備機構(略称:中小機構)は、「カーボンニュートラル相談窓口」を運営し、中小企業・小規模事業者の方のカーボンニュートラルに関する相談に対してアドバイスを実施しております。

同相談窓口では、令和3年10月の開設以来多くの事業者様にご利用いただいております。令和5年5月時点での累計相談件数は全国で234件と増加傾向にあります。利用者属性は製造業が約60%を占め、売上高や従業員数を見ると比較的規模の大きい事業者からの利用が多いこと等が特徴として挙げられます。

相談件数234件(令和3年10月~令和5年5月)

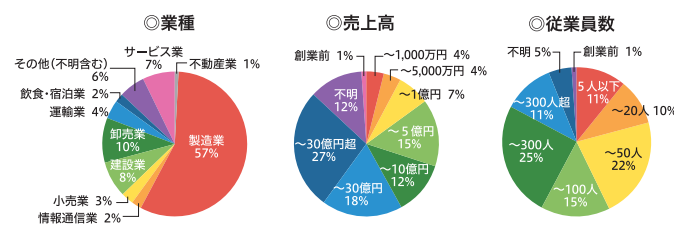


図-1「カーボンニュートラル相談窓口」利用者属性

相談内容は様々ですが、東北管内では「自社でカーボンニュートラルをどのように進めるか」という共通のテーマ(悩み)についてご相談いただくケースが増えています。

今回は、カーボンニュートラルを経営課題として認識される方の一助として、中小企業におけるカーボンニュートラル推進上のポイントについて2回に分けて解説します。

02 カーボンニュートラルとは何か

カーボンニュートラルとは、二酸化炭素(CO2)など「温室効果ガス(GHG)」の排出を全体としてゼロにすることを意味しています。尚、温室効果ガスにはCO2のほかにメタンやN2O(一酸化二窒素)、フロンガス(六フッ化硫黄など4種類)等も含まれます。

実際には温室効果ガスの排出をゼロにすること

は難しいため、排出せざるを得ない分については同じ量を「吸収」または「除去」することで、差し引きゼロ、正味ゼロ(ネットゼロ)を目指しますが、これが「カーボンニュートラル」の「ニュートラル(中立)」が意味するところです。

また、カーボンニュートラルの実現に向けた取組みとして、近年ではJ-クレジット制度※1など温室効果ガスの削減活動への投資を行うカーボンオフセット、CO2を回収して貯留する「CCS」技術を利用し、「DACCS」※2や「BECCS」※3といった大気中に存在する二酸化炭素を回収して貯留する「ネガティブエミッション技術」の活用等が注目されています。

※1 J-クレジット制度
省エネルギー設備の導入や再生可能エネルギーの利用によるCO2等の排出削減量や、適切な森林管理によるCO2等の吸収量を「クレジット」として国が認証する制度
※2 DACCS(direct air capture with carbon storage)
大気中にすでに存在するCO2を直接回収して貯留する技術
※3 BECCS(bioenergy with carbon dioxide capture and storage)
バイオマス燃料の使用時に排出されたCO2を回収して地中に貯留する技術

03 カーボンニュートラルが求められるようになった背景

気候変動問題に関する国際的な枠組み「パリ協定」の中で、「今世紀後半のカーボンニュートラルを実現」するために温室効果ガス排出量の削減に取り組むことが明記されており、2020年から本格的な運用が開始されています。

目標 平均気温上昇を産業革命以前に比べ「2℃より十分低く保つ」(2℃目標)
「1.5℃に抑える努力を追求」(努力目標)

早期に温室効果ガス排出量をピークアウト
+
今世紀後半のカーボンニュートラルの実現

図-2 資源エネルギー庁 HPSスペシャルコンテンツ 「カーボンニュートラル」って何ですか?~なぜ日本は実現を目指しているの?~

また、各国の野心的な目標の引き上げなどの気運の高まりもあり「2050年のカーボンニュートラル実現」を目指す動きが国際的に広まったことで、気候変動問題への対応を「成長の機会」ととらえた大胆な投資が相次ぐなど、世界中のビジネスや金融市場に大きな影響を与えることとなりました。

一方で、温室効果ガス排出量の多い企業では取引先

からの脱炭素化への働きかけなどの他、一部の金融機関では化石燃料産業等からの投資撤退といった動きも出てきています。

その他、カーボンプライシング(炭素の価格付け・炭素税や排出量取引制度など)を政策として導入する国の増加や、さらにSDGs(持続可能な開発目標)の考え方が広まる中、一般消費者からの視線も年々厳しくなりつつあり、多くの中小企業にとってカーボンニュートラルへの対応が無視できない状況となっています。

04 中小企業がカーボンニュートラルに取り組むメリット

中小企業がカーボンニュートラルを推進する取組みの1つとして、脱炭素経営の考え方があります。脱炭素の考えを経営に取り込むことで、温室効果ガス排出削減のための規制や制約等の社会情勢に対応する手段となることに加えて、以下のメリットがあります。

- ① 優位性の構築・他社との差別化
- ② 光熱費や燃料費の低減
- ③ 新たな機会の創出に向けた資金の調達が可能になる
- ④ 知名度や認知度の向上
- ⑤ 脱炭素の要請に対応することにより社員のモチベーションが向上

いかがでしたでしょうか。カーボンニュートラルの取組みでお困りの方や、もっと詳細を聞きたい方は、中小機構のカーボンニュートラル相談窓口をご利用ください。

次回は、カーボンニュートラル推進の取組手順、支援制度についてご紹介します。

◎中小機構のカーボンニュートラル相談窓口

経験豊富な専門家が無料で何度でも相談にお答えします。

